



参考資料

1 教育に関する県民意識調査の結果

徳島県教育委員会では、「徳島県教育振興計画（第3期）」を策定するにあたり、県民の皆さんが、日頃、教育について考えていることなどを把握するため、平成29年2月から3月にかけて、「教育に関する県民意識調査」を実施いたしました。

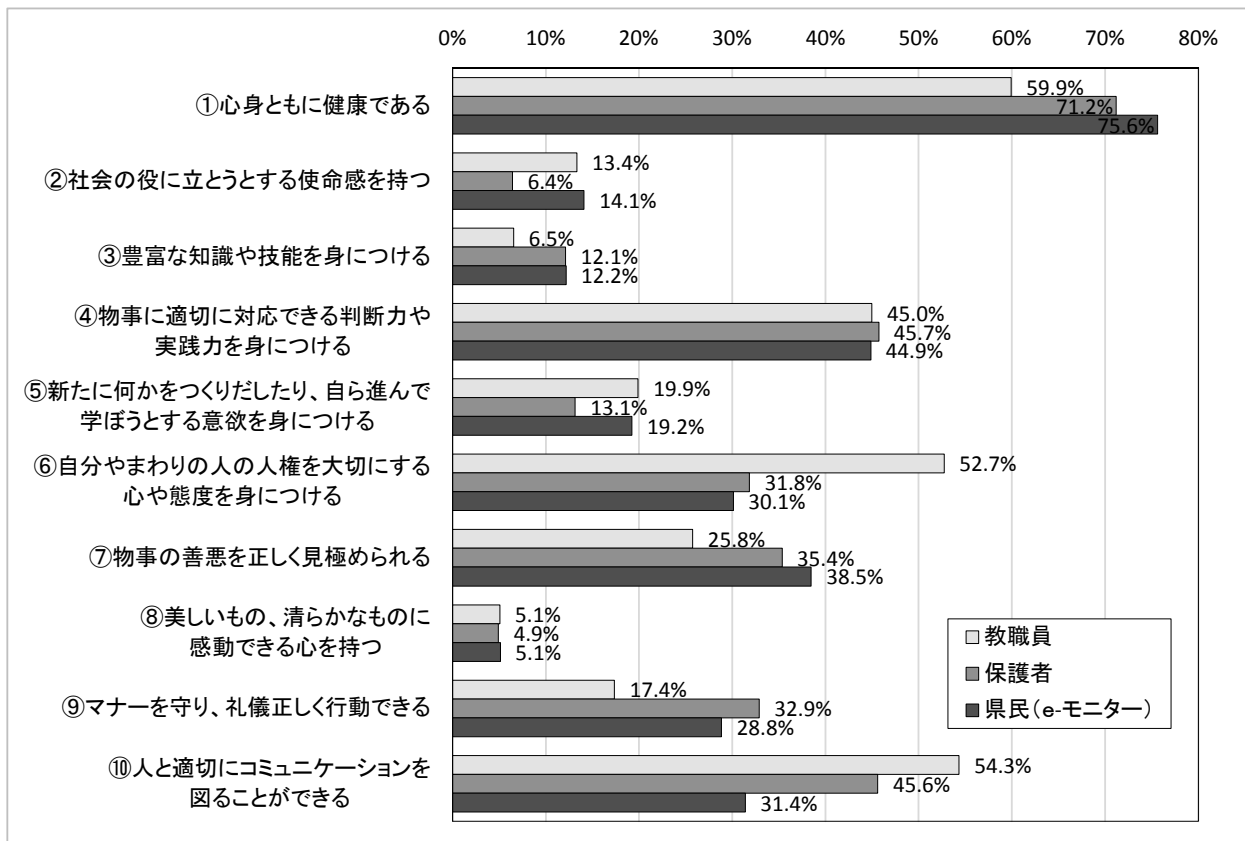
調査は、県内24市町村から抽出した、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に勤務する教職員及び当該園・学校に子どもが在籍するその保護者を対象に、郵送で園・学校を介して依頼し、回答を得ました。回答率は93.0%でした。

あわせて、同時期に、県の「オープンとくしまe-モニターアンケート制度」を利用し、登録されているe-モニターに対して、教職員、保護者への意識調査と同じ質問項目で、インターネット等を活用して調査を実施しました。回答率は78.0%でした。

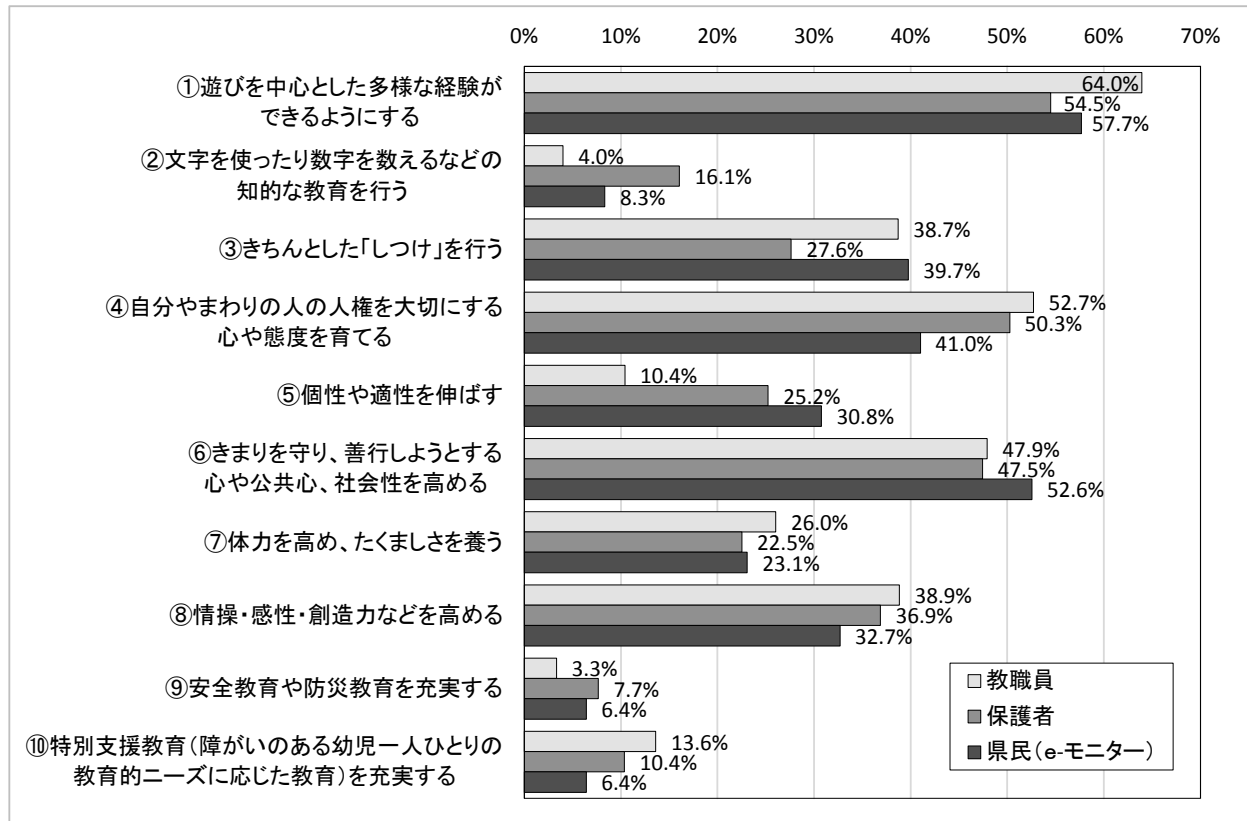
なお、次の(1)から(16)の問いに対しては、各問いにつき、1人あたり3つの複数回答をお願いしました。また、問い(17)(18)は、保護者のみに対して行った質問です。

ここでは、その調査結果を示します。

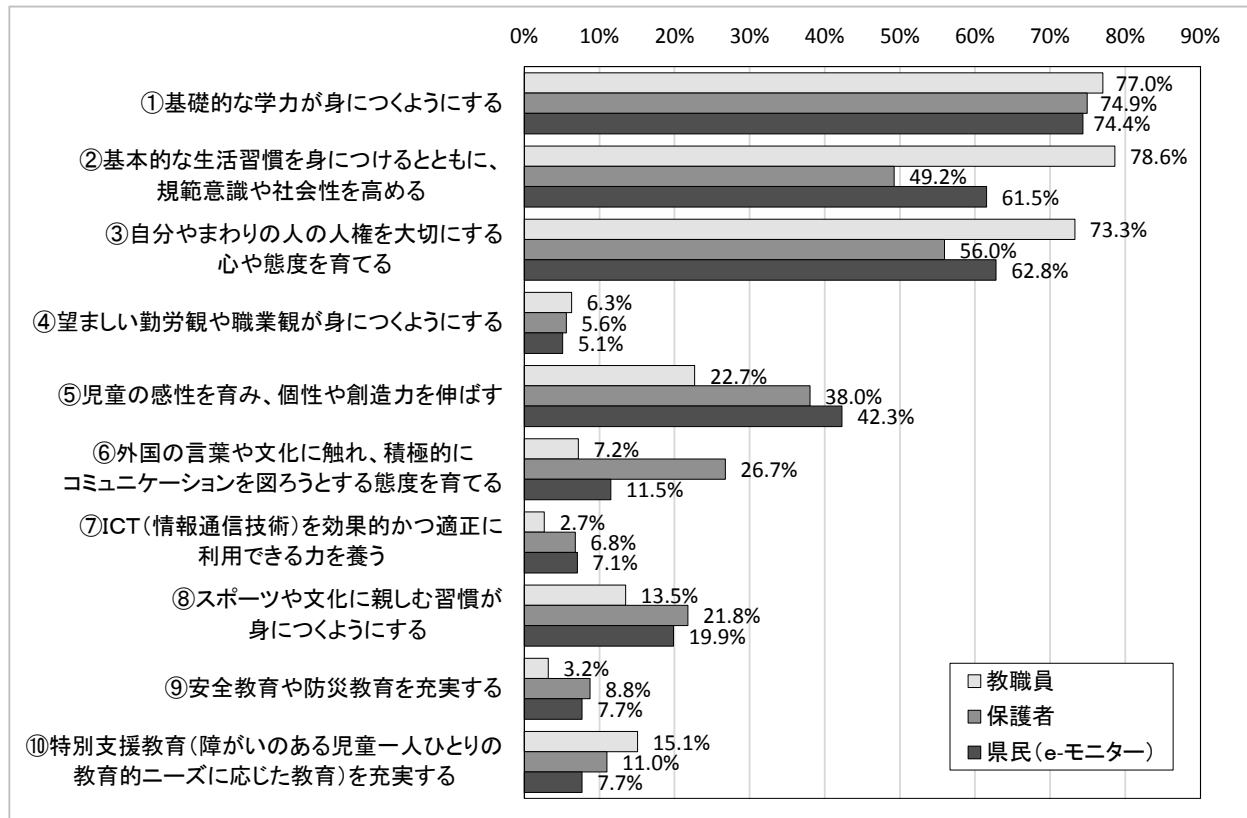
(1) 将来を担う子どもたちが育っていく上で、特にどのようなことが重視されるべきだと思いますか。



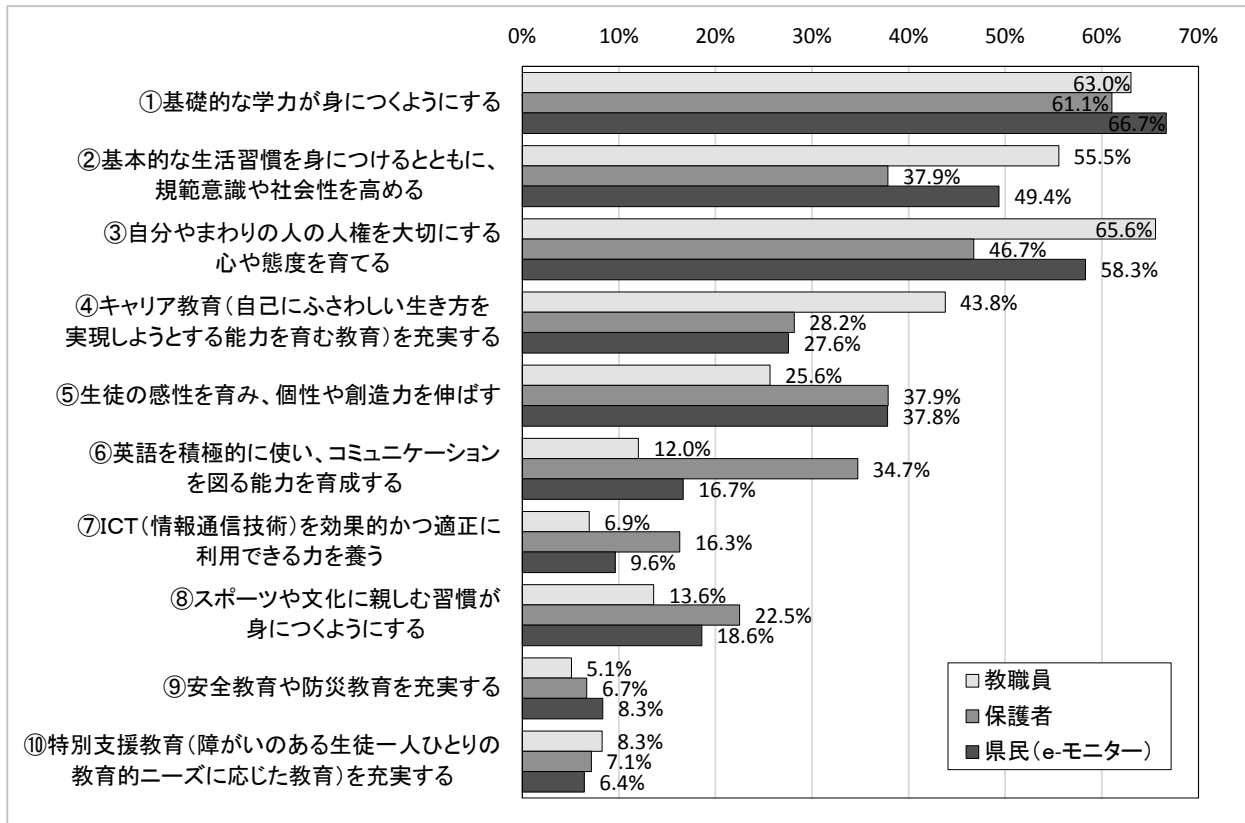
(2) 幼稚園の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



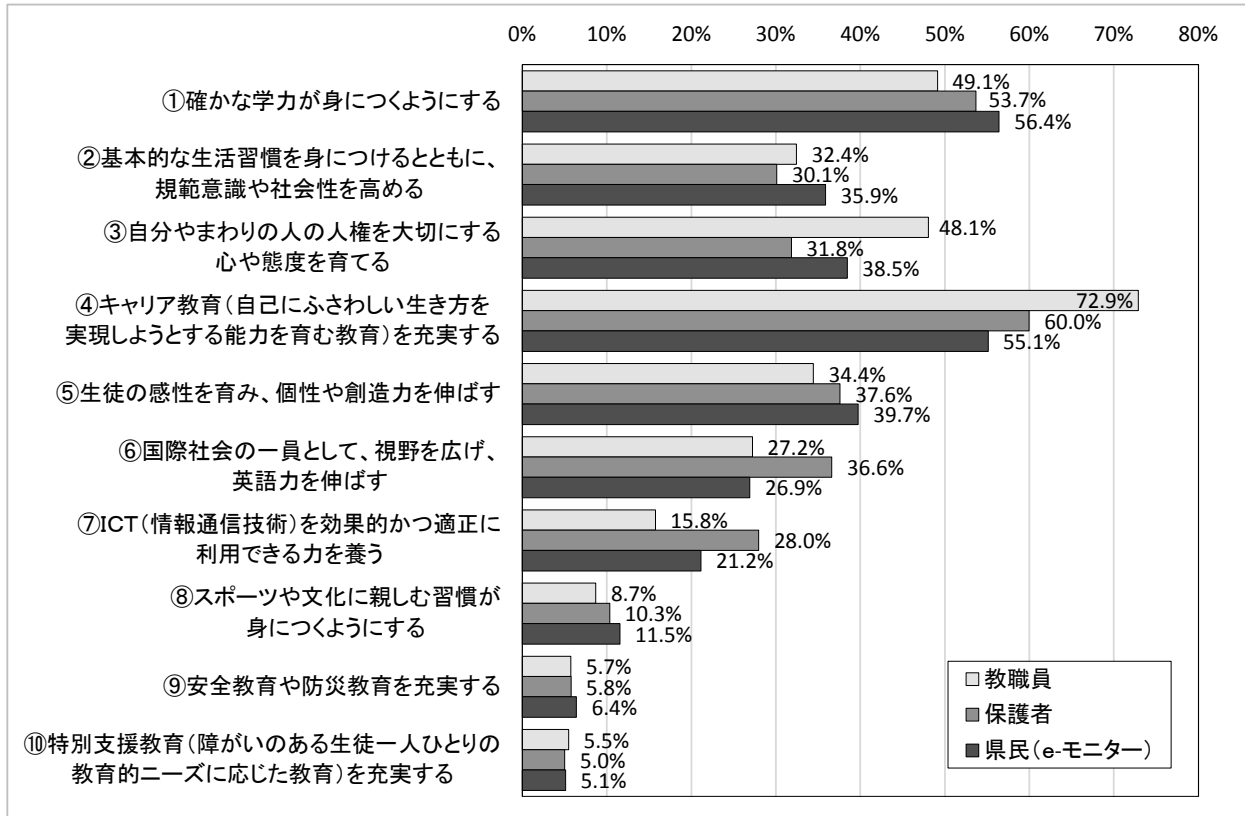
(3) 小学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



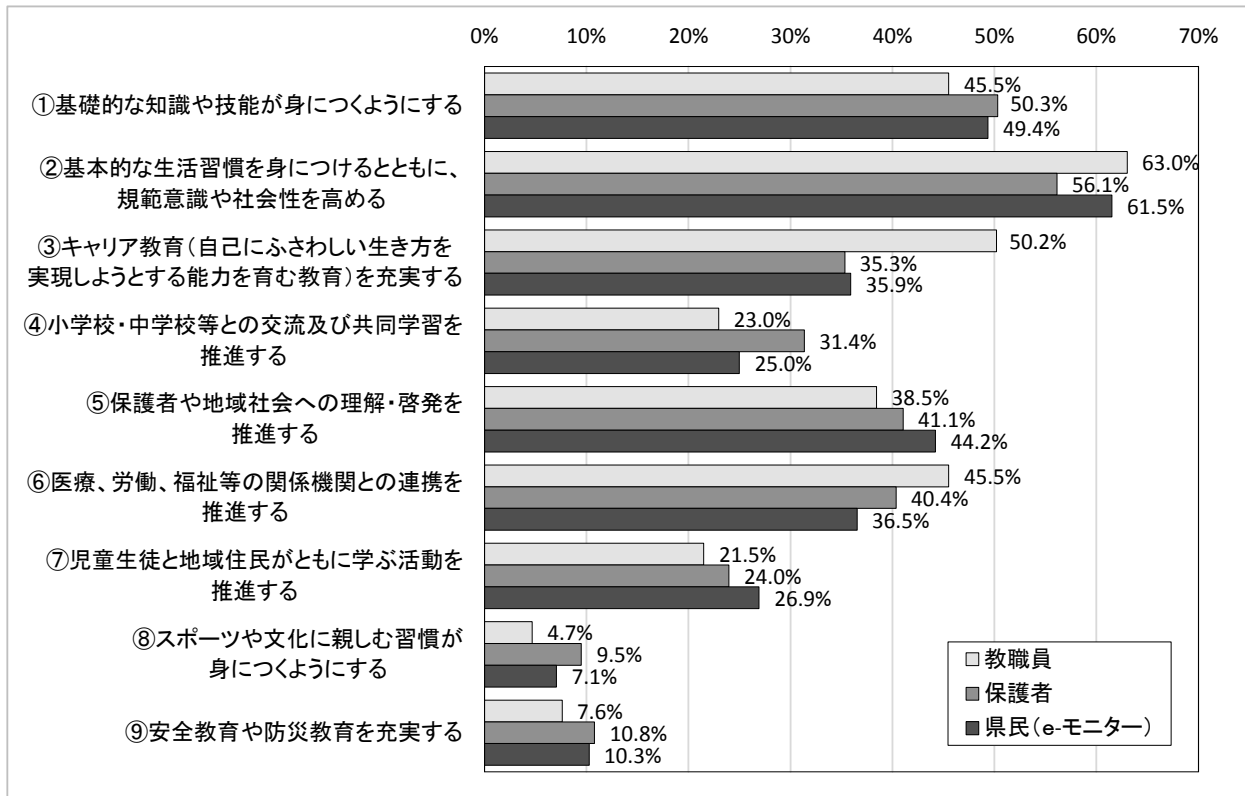
(4) 中学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



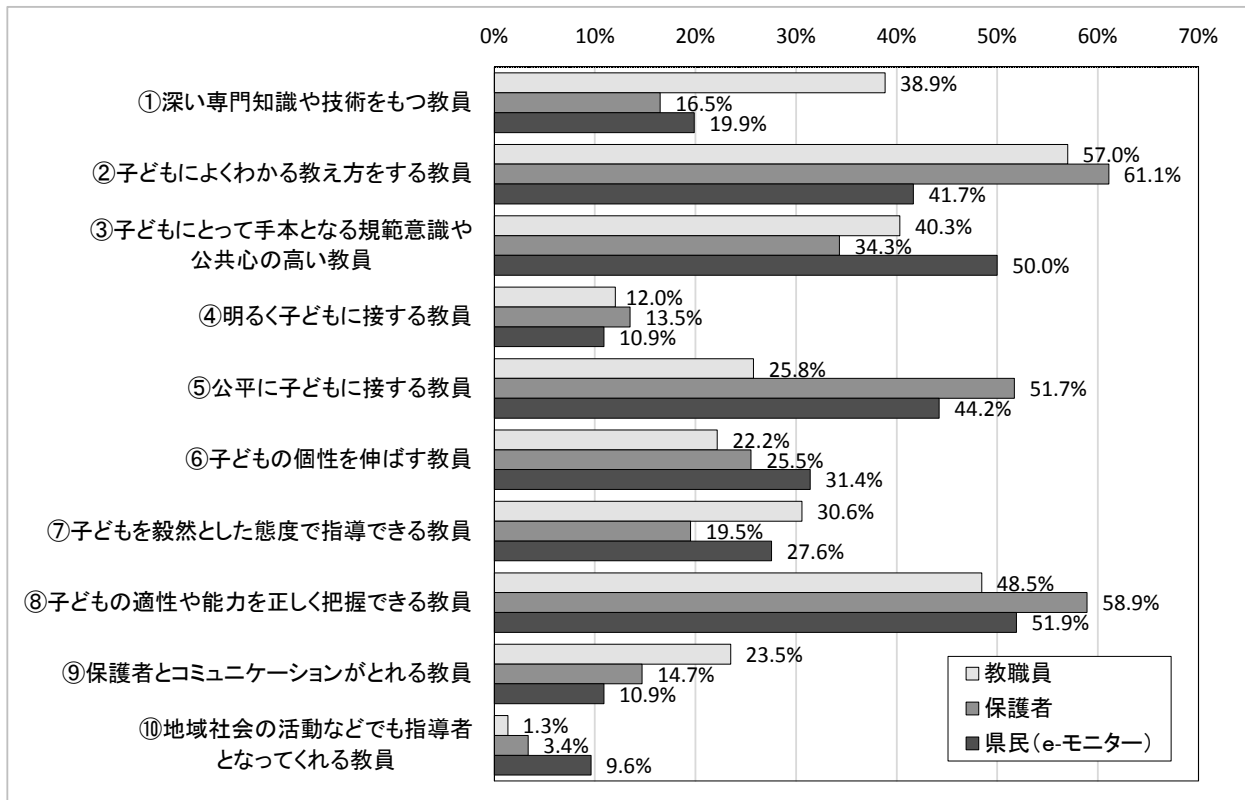
(5) 高等学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



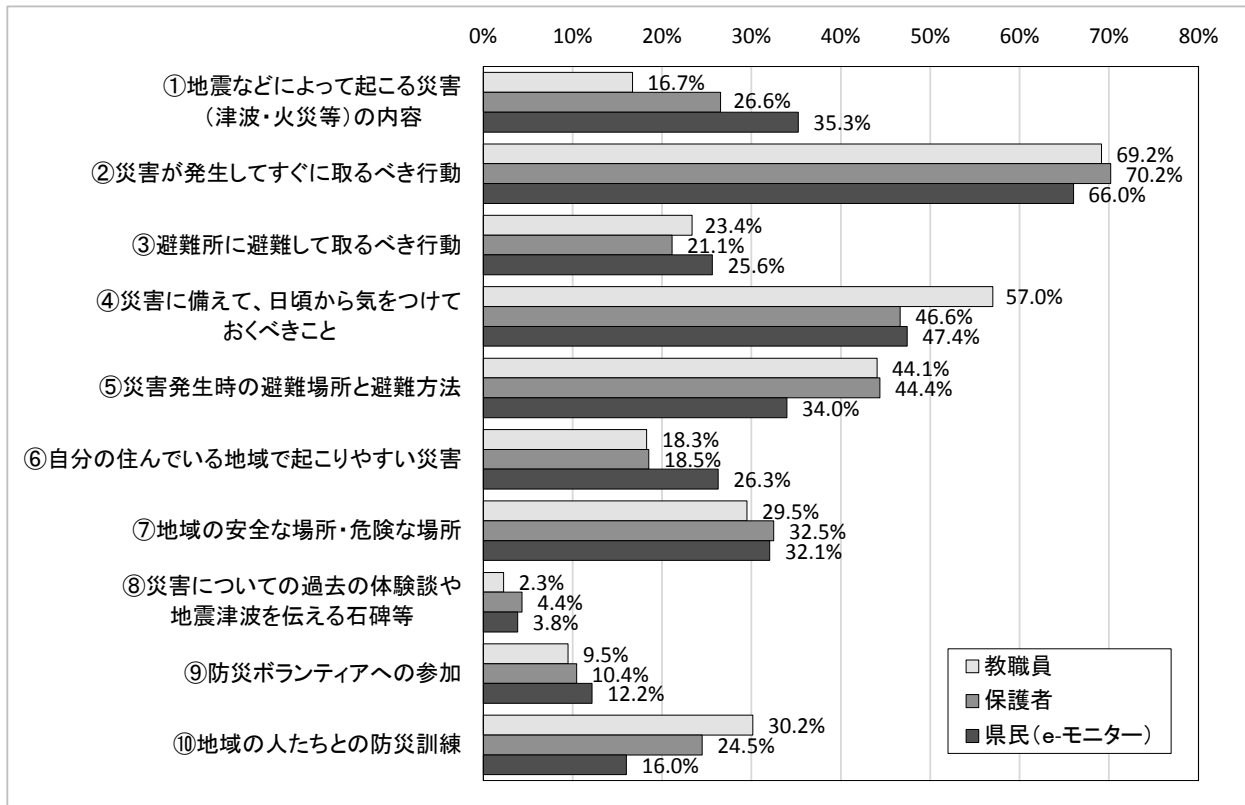
(6) 特別支援学校の教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



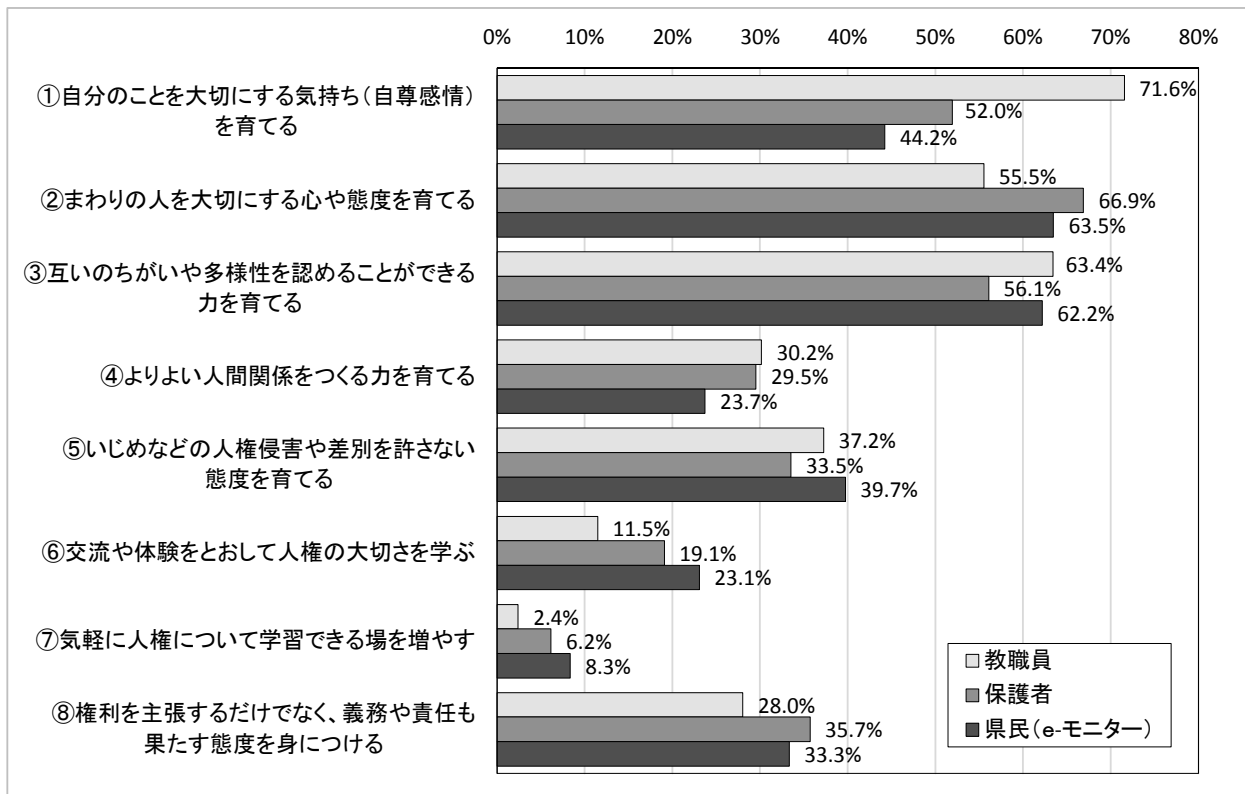
(7) 教員の資質の向上を図ることが求められています。あなたが、望ましいと思うのはどのような教員ですか。



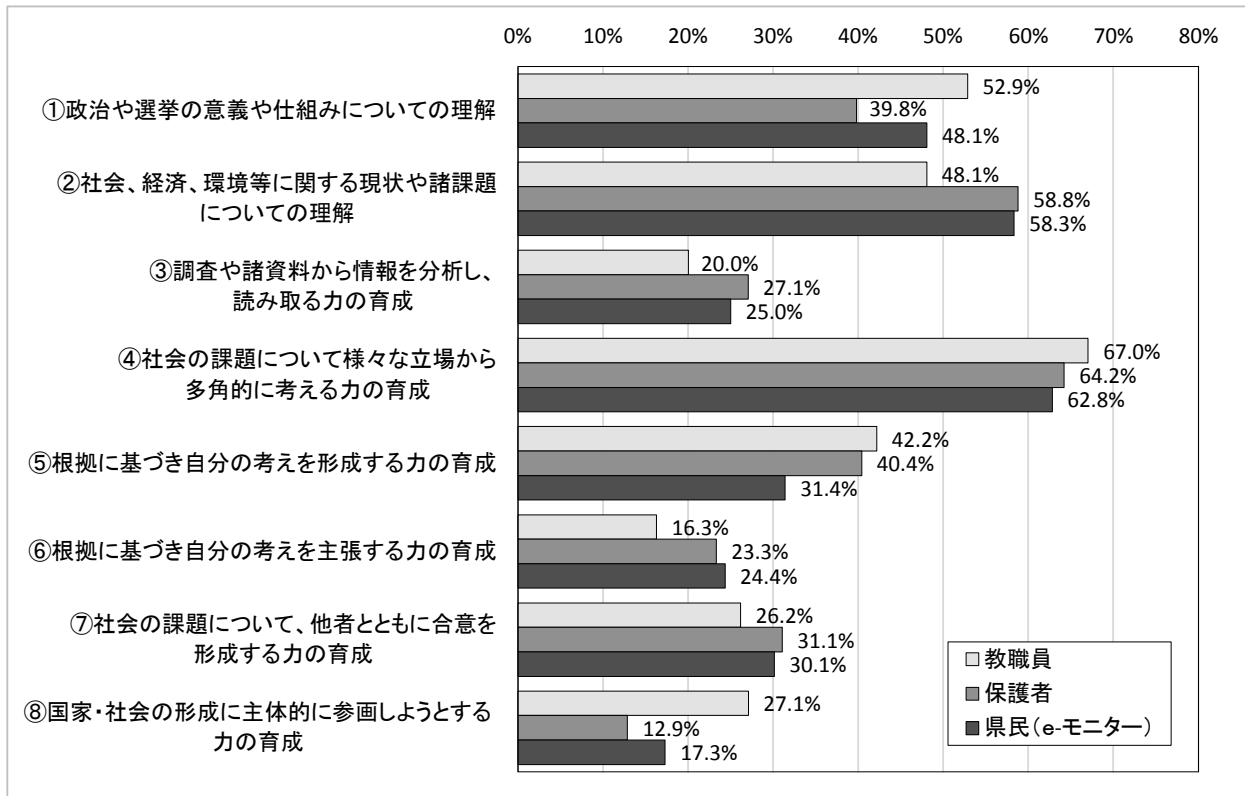
(8) 学校での防災教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



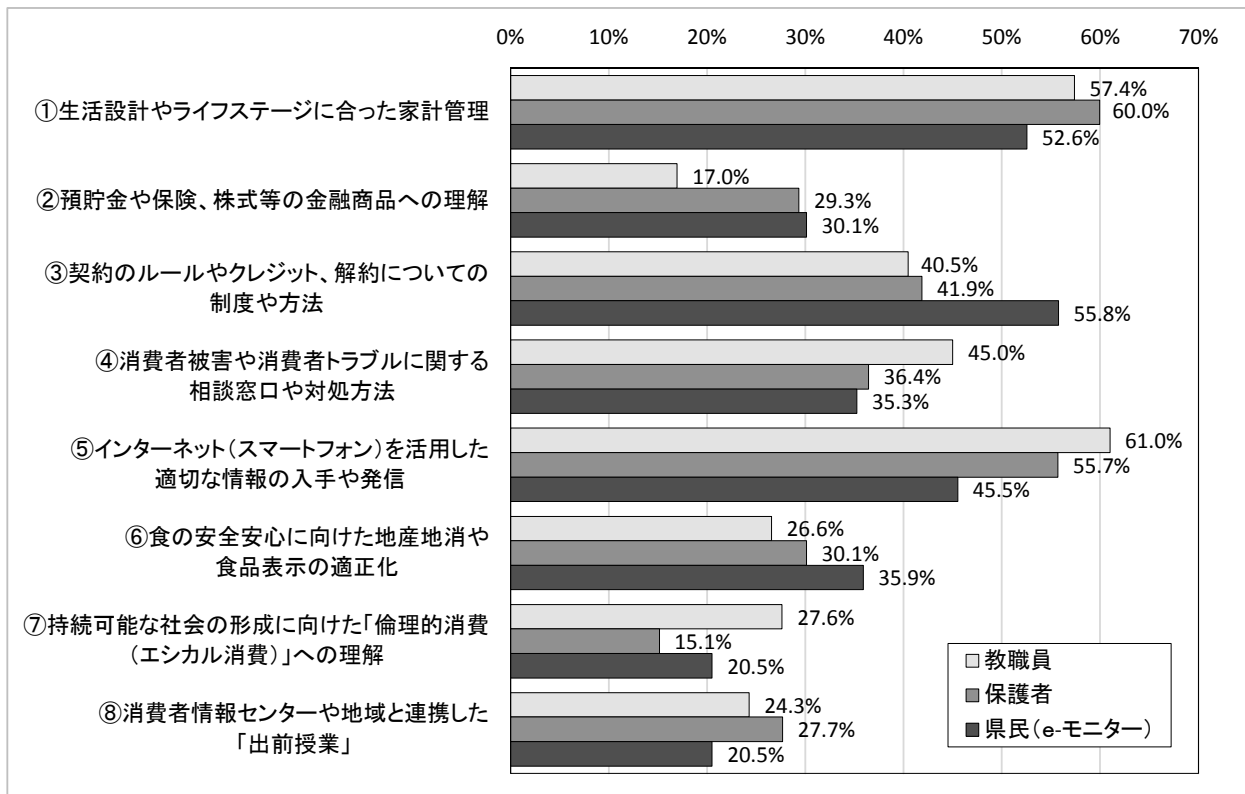
(9) 学校での人権教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



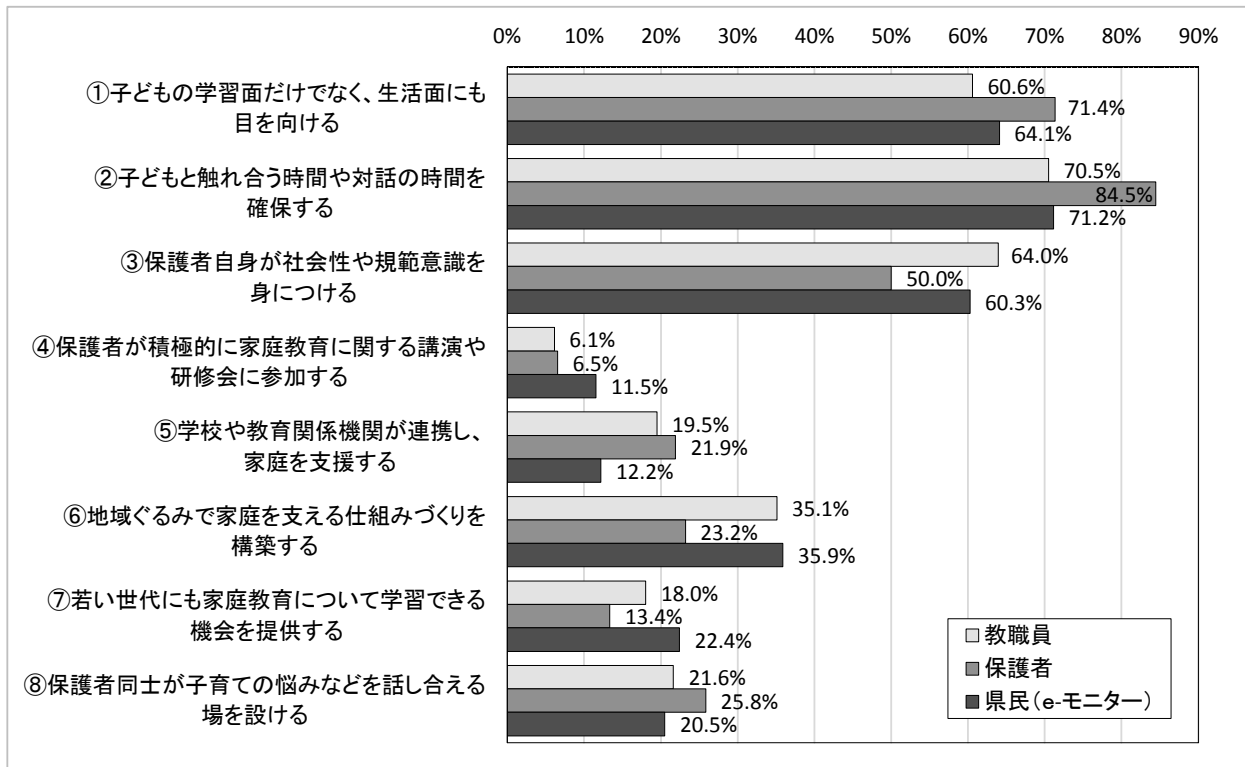
(10) 学校での主権者教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



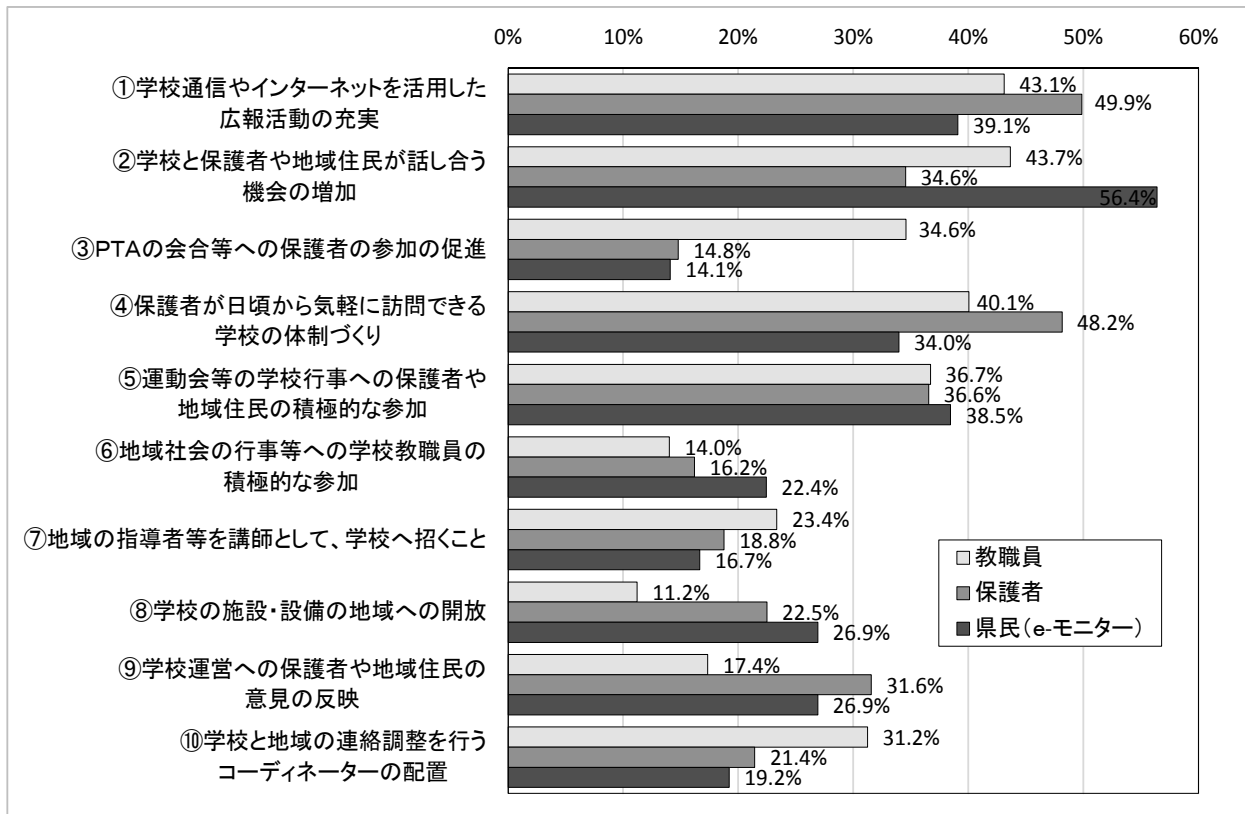
(11) 学校での消費者教育において、これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか。



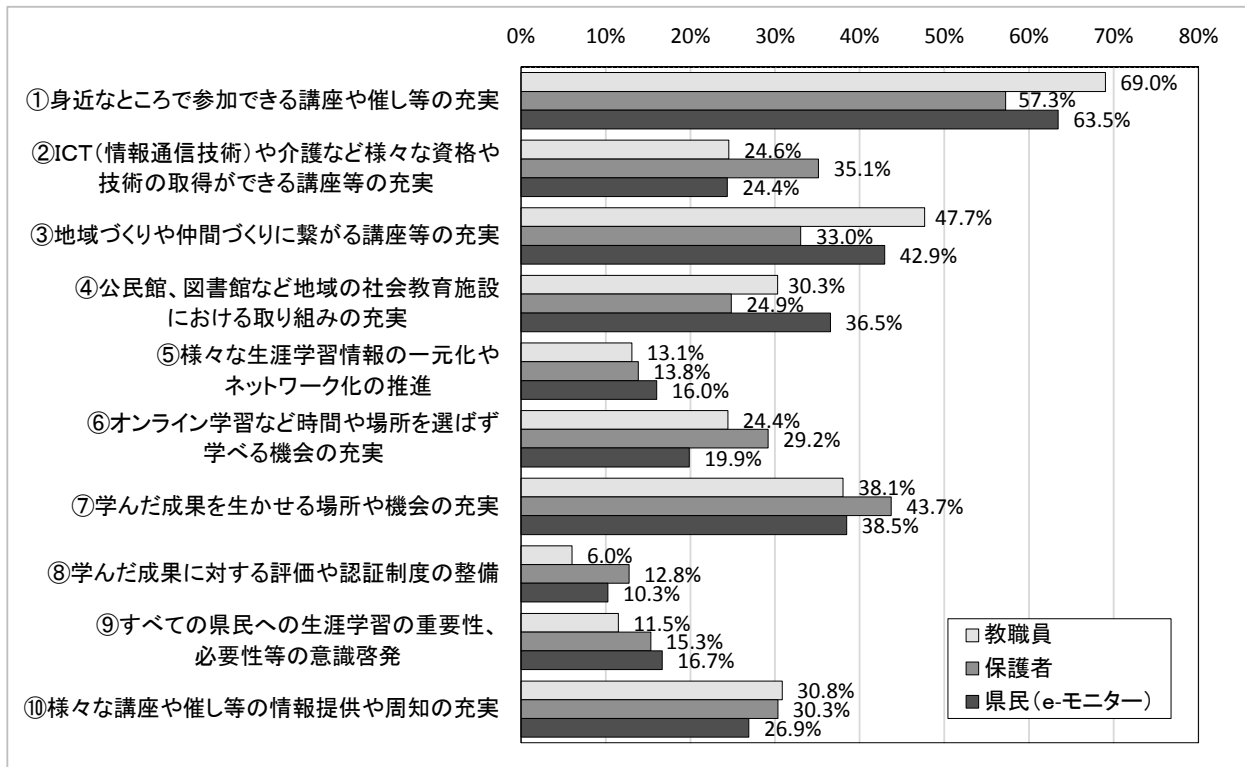
(12) 家庭の教育力（基本的な生活習慣、他人に対する思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観・道徳心、社会的なマナー、自制心や自立心を養うなどの家庭教育の機能）を高めるには、どのようなことが必要だと思いますか。



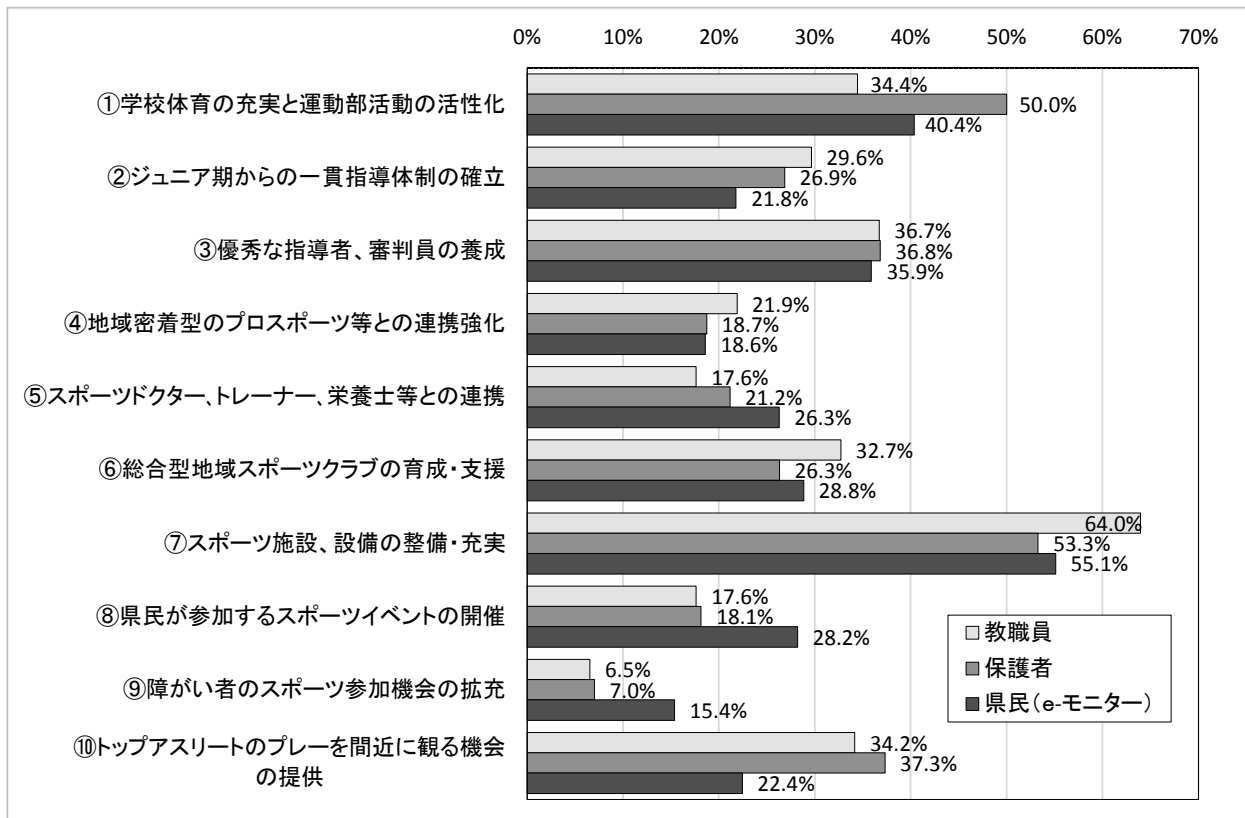
(13) 学校と家庭や地域社会が協力体制を強めるには、どのようなことが必要だと思いますか。



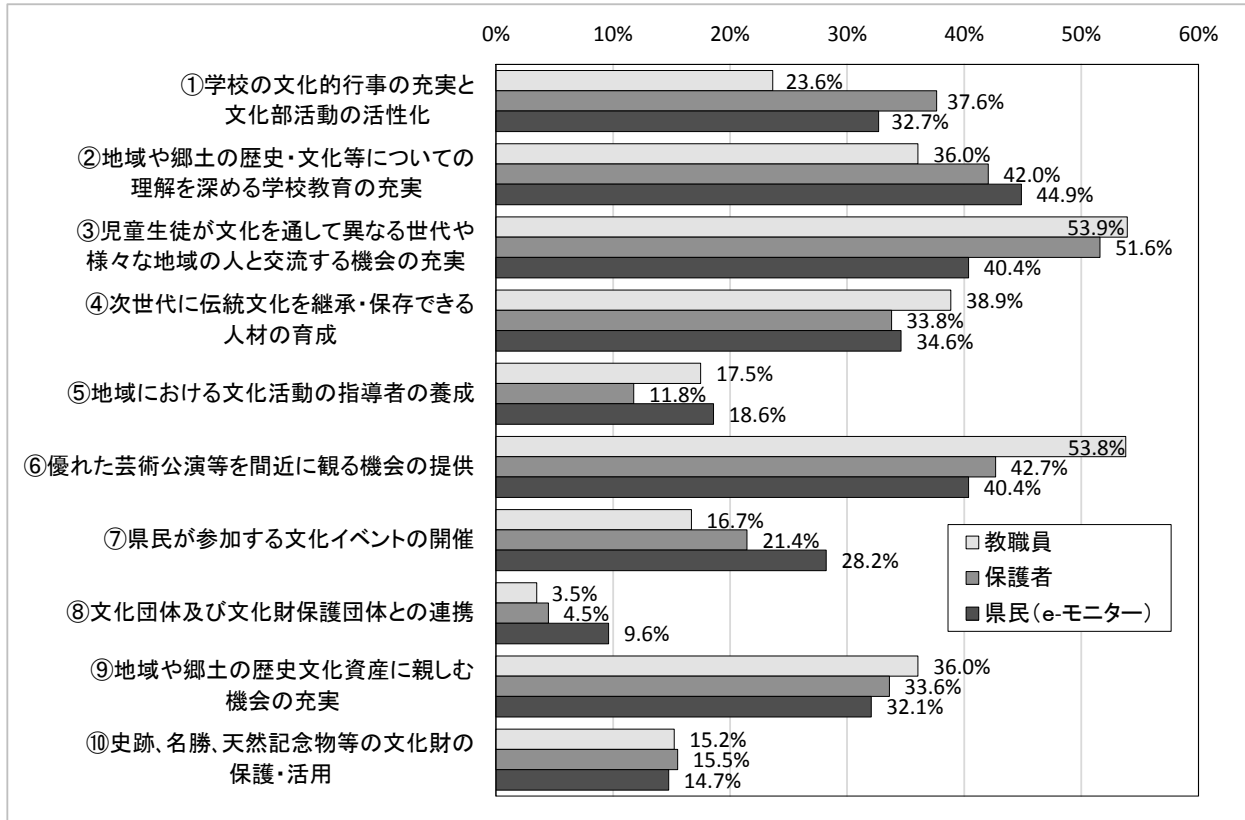
(14) 生涯をとおして一人ひとりが主体的に学び続け、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができる生涯学習社会の実現のために、どのようなことが必要だと思いますか。



(15) 徳島県のスポーツ振興のために、どのようなことに力を入れればよいと思いますか。

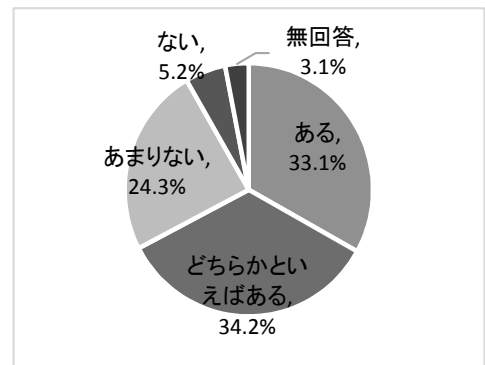


(16) 徳島県の文化振興のために、どのようなことに力を入れればよいと思いますか。

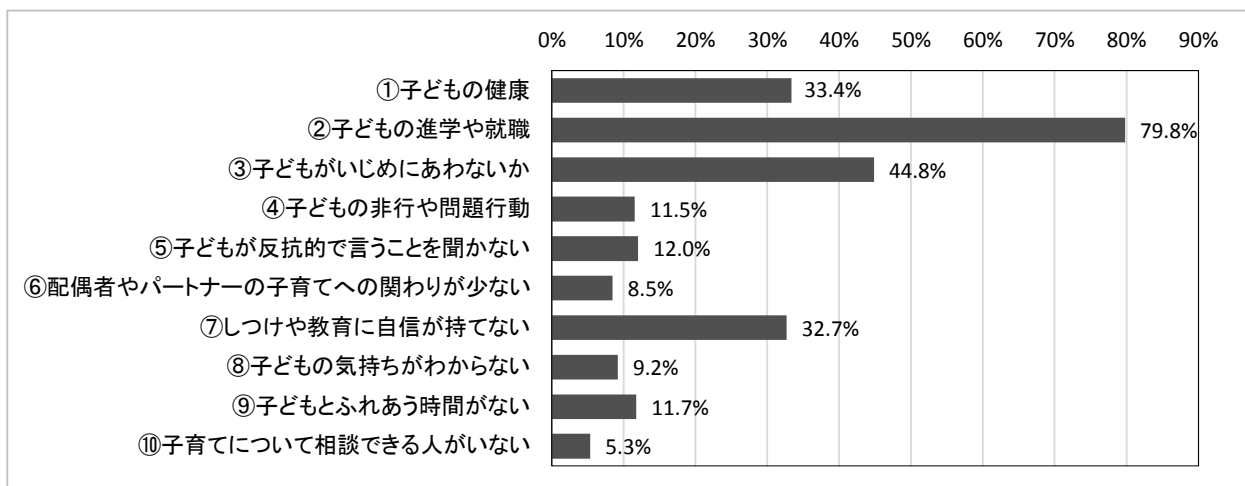


(以下は、保護者のみへの質問です。)

(17) 子育てをする上で、悩みや不安に感じていることはありますか。



(18) (17) で「ある」「どちらかといえばある」と答えた人は、どのようなことで不安に感じていますか。(次の中から3つまで回答可。)



2 用語解説

あ行

あわっ子文化大使

郷土徳島の文化や文化財について学び、ふるさとを愛し、大人になってからも、徳島の文化について誇りを持って、県内外で発信できる中学生を知事が認定するもの。

インクルーシブな教育体制

平成24年7月23日に出された中央教育審議会初等中等教育分科会の報告の中において、「インクルーシブ教育システム」として、「人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み」と示されている。

インターンシップ

在学中に自らの学習内容や将来の進路などに関連した就業体験を行うこと。

栄養教諭

学校給食の管理と食に関する指導を一体的に行うとともに、コーディネーターとして市町村の学校における食育推進の中核的役割を担う教員のこと。

エシカル消費

地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動のこと。具体的な消費行動の例として、「人への配慮」としての障がい者支援につながる商品等の消費、「社会への配慮」としてのフェアトレード商品等の消費、「環境への配慮」としてのエコ商品、リサイクル製品等の消費が挙げられ、加えて「地域への配慮」としての地産地消や被災地産品の消費等の観点が示されるなど、エシカル消費の範疇は広がりを見せている。

か行

科学の甲子園

国立研究開発法人科学技術振興機構が主催し、各都道府県から高校生による代表チームを集め、理科・数学・情報等から複数の競技を行う取組。各都道府県では、代表チームを決定するための都道府県予選を実施する。

学校支援地域本部

コーディネーター及び学校支援ボランティアを配置し、学習支援や環境整備、登下校の安全パトロールなどの学校教育の支援を行う、中学校区を基本単位とした組織のこと。

キャリア教育

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。キャリアとは、人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ねのこと。また、キャリア発達とは、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程のこと。

教育職員免許法認定講習

一定の教員免許状を有する現職教員が、大学の教職課程によらずに、一定の在職年数と単位取得によって上位の免許状や他の種類の免許状を取得するために開設されている講習のこと。

区域外就学

小・中学校段階の児童生徒を、住所地以外の市町村が設置する小・中学校に就学させること。学校教育法施行令の規定により認められている。

コミュニティ・スクール

教育委員会から任命された保護者や地域住民等が、合議制の機関である「学校運営協議会」を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する仕組みのこと。

コンプライアンス

一般的には「法令遵守」と訳されるが、法令や規則だけにとどまらず、社会の規範やルール、マナーまで含めて遵守することを指す。

コンプライアンス推進週間

教職員のコンプライアンス意識向上を図るため、各公立学校・県教育委員会事務局・教育機関において研修や啓発活動等を重点的に実施する全県的な取組。年2回、夏（7月1日から7日まで）と冬（12月1日から7日まで）の期間に実施する。

さ行

社会教育主事

社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与えるとともに、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合は、その求めに応じて必要な助言を行う、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員のこと。

自律型学習教材

子どものつまづきやすい学習課題を分析し、スモールステップで構成するとともに、子どもが自分の進捗を確認しながら自主的に取り組む工夫を取り入れた学習教材のこと。

自立活動

特別支援学校学習指導要領に示されている指導領域の一つ。「個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う」ことを目標とする。

新学校版環境ISO

本県独自の認証システムである「学校版環境ISO」を発展・進化させた取組。学校での節電・ごみ分別・リサイクル活動の取組を地域に広げるとともに、地域での環境美化活動や自然観察なども積極的に行い、環境学習で学んだことを家庭や地域にも波及させることを目的とする。

スクールソーシャルワーカー

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うために任命した社会福祉士、精神保健福祉士等のこと。

ストレスチェック

労働安全衛生法の規定に基づき事業者が行う、労働者の心理的負担の程度を把握する検査。労働者自身のストレスへの気づきを促すとともに、職場改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めることにより、労働者がメンタルヘルス不調となることを未然に防止する（一次予防）ことを目的とする。

世界遺産暫定一覧表

世界遺産登録に先立ち、各国がユネスコ世界遺産センターに世界遺産候補としてふさわしい国内資産を選んで提出するリストのこと。

専科教員

原則として学級担任がすべての教科を担当している小学校において、理科・音楽・外国語活動（英語）など特定の教科を担当する教員のこと。

た行

地域特別支援教育連携協議会

教育、福祉、医療、労働等の関係機関が連携して障がいのある子どもを支援することを目的に、各市町村が設置する協議会のこと。

チームティーチング

複数の教員が協力して指導計画、学習指導案の作成等を行いながら授業を行うこと。

デュアルスクール

転校手続をなくして地方と都市の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を展開する本県発の「新しい学校のかたち」のこと。地方と都市、双方の視点を持った人材の育成はもとより、本社とサテライトオフィスを結ぶ新しい働き方や、二地域居住といったライフスタイルの促進にもつながる。現在は、区域外就学制度を活用しながら、小・中学校において、その実現を目指して取り組んでいる。

電子黒板

電子技術を導入した黒板やホワイトボードの総称。字や絵の書き込み、その電子的な記録、事前に記録しておいた字や絵の表示、情報機器と連動した複雑な操作や表示などが可能となる。

統合型校務支援システム

教務系（成績処理、出欠管理等）、保健系（健康診断票、保健室管理等）、指導要録等の学籍関係、学校事務系などを統合した機能を有するシステムのこと。

とくしま学博士

県立総合大学校での学びを通して、徳島に関する自然、文化、地理、歴史、ICT、健康、福祉などの広範な分野（いわゆる「とくしま学」）を探求し、総合大学校の講師等となって地域社会に貢献する意欲のある人材に付与される名称のこと。とくしま学博士認定試験に合格した者をとくしま学博士として認定している。

とくしま教員育成指標

平成29年4月に施行された教育公務員特例法の一部を改正する法律を踏まえ、本県の公立の小学校等の校長及び教員が、高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質・能力について具体的に示したもの。研修等を通じて資質の向上を図る目安となる。

徳島モデルの小中一貫教育

複数の小学校と中学校が連携して取り組む分散型小中一貫教育（チェーンスクール）と、同一敷地内に併設されている保育所や社会教育施設と連携して取り組む一体型小中一貫教育（パッケージスクール）のこと。

特定保健指導

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、医療保険者（国保・被用者保険）が、特定健康診査（メタボリックシンドロームに着目した検査項目での健康診査）の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、その必要度に応じて毎年度、計画的に実施する「動機付け支援」「積極的支援」の保健指導のこと。

な行

南海地震徳島県地震津波碑

徳島県内では、過去の南海地震の当日の様子や被害の記録、犠牲者への供養、減災への教訓が刻まれた石碑や、南海地震との関連が伝承される石造物をあわせて39基が確認されている。南海地震徳島県地震津波碑とは、このうち条件が整った19基について、平成29年10月、全国で初めて国登録記念物に登録された際の名称である。これらの地震津波碑は、地域の貴重な文化財であるとともに、防災教育での活用が期待されている。

認知症サポーター

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人やその家族をできる範囲で手助けするボランティアのこと。認知症サポーター養成講座を受講した者を認知症サポーターと称し、受講者には、認知症サポーターの証としてオレンジリングが配布されている。

は行

発達障がい

発達障害者支援法（平成16年12月10日法律第167号）において、「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と規定されている。

発達障がい者総合支援ゾーン

発達障がい者や、その家族が安心して充実した生活を送ることができるよう支援するために設置された総合的な支援拠点のこと。赤十字病院跡地に、福祉・教育・医療・就労等の各部門の施設（発達障がい者総合支援センター、みなと高等学園、赤十字ひのみね総合療育センター、赤十字乳児院）を集積し、各施設が連携した支援を実施している。

板東俘虜収容所関係資料

現在の鳴門市大麻町桧に設置された板東俘虜収容所には、第1次世界大戦で捕虜となった約1000名のドイツ人が収容された。板東俘虜収容所関係資料とは、同収容所におけるドイツ人捕虜の生活と文化活動に関する資料のことであり、収容所内で発行された新聞やコンサートプログラム、写真、手紙等の資料が、現在、鳴門市ドイツ館、県立文書館、リューネブルク市文書館等に保管されている。

ビッグデータ

ICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータのこと。この活用により、異変の察知や近未来の予測等を通じ、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化や新産業の創出等が可能となる。

ファシリテーター

会議において、議事進行やセッティングなどを担当するが、会議中に自分の意見を述べたり、集団活動そのものに参加したりせず、中立的な立場から活動の支援を行う者のこと。

福祉的就労

障がいにより、一般就労が困難な方が、福祉的支援を受けながら就労すること。

不祥事根絶対策タスクフォース

県内の中堅・若手教職員を委員とし、大学教授や弁護士、企業の人事担当者をアドバイザーとして、わいせつ行為等根絶の有効な対策を検討するために設置された組織。検討内容を取りまとめた「提言」が、平成29年3月、県教育委員会に提出された。

プログラミング的思考

自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力のこと。

放課後子供教室

すべての子どもを対象に放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する事業のこと。

防災士

「自助」「共助」「協働」を原則として、社会の様々な場で減災と社会の防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得した者に与えられる資格のこと。日本防災士機構が認証する。

ポジティブな行動支援

学びにくさのある子どもの学習や行動面において、必ず達成できるような目標を設定し、ほめることで適切な行動を増やす教育方法のこと。

ま行

メンター制

OJT（職場内研修）を行う上での人材育成の手法の一つで、スキルや経験が豊富な人間（メンター）が、スキルや経験の少ない人間（メンティ）のキャリア形成と心理的・社会的側面に対して、一定期間継続して支援を行うこと。

ら行

リーディングハイスクール

特色ある教育を実践するため、「学力」「スポーツ」「文化芸術」の各分野において本県教育を牽引することを目的に指定した学校のこと。「学力」分野では城ノ内中学校・高等学校、「スポーツ」分野では鳴門渦潮高等学校、「文化芸術」分野では名西高等学校をそれぞれ指定し、教育環境と教育内容の充実を図ることにより、各分野を牽引する学校づくりを推進している。

数字

6次産業化

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用して新たな付加価値を生み出すこと。

アルファベット

CAN-DOリスト

各学校が学習指導要領に基づき、生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標として、「～することができる」という形で具体的に設定したもの。教員が生徒の指導と評価の改善に活用するとともに、教員と生徒が目標を共有することにより、言語習得に必要な自律的学習者として主体的に学習する態度・姿勢を生徒が身に付けることを目的とする。

e-ラーニング

コンピュータやインターネット等のICTを活用して行う学習のこと。

I o T

Internet of Things（「モノのインターネット」）の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるものがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、もののデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すとされる。

LAN

Local Area Networkの略。建物内やフロア内といった限られた範囲内に、コンピュータや情報機器などを接続し、相互に通信できるようにしたネットワークのこと。

PDCAサイクル

事業活動における管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する。

SDGs（持続可能な開発目標）

Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標のこと。「持続可能な生産と消費」「教育」等、包括的な17の目標を設定し、地球規模で課題解決に向けた取組が推進されている。

SNS

Social Networking Serviceの略。社会的なネットワークを、仮想空間であるインターネットを介して構築するサービスのこと。

3 計画策定の経過

平成28年10月 4日	徳島県議会9月定例会において、 徳島県教育振興計画（第3期）の策定に着手することを表明
平成28年10月24日 ～平成28年11月17日	徳島県教育振興審議会委員公募
平成28年11月25日	徳島県教育委員会会議定例会において、 徳島県教育振興審議会委員（案）を承認
平成28年12月19日	徳島県教育委員会会議定例会において、 徳島県教育振興審議会に対し諮問することを承認
平成29年 1月26日	第1回徳島県教育振興審議会開催 徳島県教育振興計画（第3期）の策定について諮問 本県教育の現状と課題について協議
平成29年 2月～3月	教育に関する県民意識調査実施
平成29年 5月12日	第2回徳島県教育振興審議会開催 教育に関する県民意識調査の結果について説明 本県教育の現状と課題及び振興計画の構成について協議
平成29年 8月17日	第3回徳島県教育振興審議会開催 徳島県教育振興計画（第3期）（素案）について協議
平成29年 9月12日	徳島県議会9月定例会文教厚生委員会において、 徳島県教育振興計画（第3期）（素案）を報告
平成29年 9月15日	基本計画議決条例に係る全議員勉強会（1回目）開催
平成29年10月23日	第4回徳島県教育振興審議会開催 徳島県教育振興計画（第3期）中間取りまとめ（案）に ついて協議
平成29年11月27日	基本計画議決条例に係る全議員勉強会（2回目）開催
平成29年12月 4日 ～平成30年 1月 4日	徳島県教育振興計画（第3期）中間取りまとめに係る パブリックコメント実施
平成30年 1月16日	第5回徳島県教育振興審議会開催 パブリックコメントの結果について説明 徳島県教育振興計画（第3期）答申（案）について協議
平成30年 1月17日	徳島県教育振興計画（第3期）について答申
平成30年 1月30日	徳島県教育委員会会議定例会において、 徳島県教育振興計画（第3期）（案）を、 徳島県議会2月定例会に議案として提出することを承認
平成30年 2月15日	徳島県議会2月定例会に議案として 徳島県教育振興計画（第3期）（案）を提出
平成30年 3月13日	徳島県議会2月定例会において、 徳島県教育振興計画（第3期）を議決
平成30年 3月22日	徳島県教育委員会会議定例会において、 徳島県教育振興計画（第3期）を策定

4 徳島県教育振興審議会委員

平成30年3月1日現在

氏名	役職等
会長 山下一夫	鳴門教育大学 学長
副会長 辻明彦	徳島大学生物資源産業学部 学部長
副会長 近森由記子	徳島県青年国際交流機構 参与
青木正繁	医療法人新心会介護老人保健施設悠心館 支援相談員
秋田美代	鳴門教育大学 副学長
井内高志	前 徳島県商工会青年部連合会 会長
石井博	徳島市教育委員会 教育長 徳島県市町村教育長会 会長
泉富士夫	徳島県国公立幼稚園・こども園 PTA連合会 会長
岡本光雄	徳島新聞社 論説委員長
折目泰子	神山町広野小学校 校長
加渡いづみ	四国大学短期大学部 教授
Gehertz 三隅友子	徳島大学国際センター 教授
近藤明子	四国大学経営情報学部 准教授
斎藤和美	鳴門市第一幼稚園 園長 徳島県国公立幼稚園・こども園長会 会長
竹下早慧子	公募委員
伊達良史	徳島市福島小学校 校長 徳島県小学校長会 会長
田村信幸	公募委員
富樫敏彦	徳島文理大学人間生活学部 准教授
豊永陽子	生光学園中学校・高等学校 教諭
内藤佐和子	徳島活性化委員会 代表
林博子	徳島県立川島中学校・高等学校 校長 徳島県高等学校長協会 副会長
七條和恵	徳島県私立学校審議会 委員
吉田基晴	サイファー・テック株式会社 代表取締役 株式会社あわえ 代表取締役

※ 会長、副会長以外は50音順 敬称略